

平成13年(1月~12月)

近畿地区工場立地動向調査 (速報)

平成14年3月27日

近畿経済産業局産業企画部
産業立地課

本件に関する問い合わせ

産業立地課：松村

ダイヤル06-6966-6013

1. はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また、昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。

平成13年（1～12月）の当局管内（2府5県）の集計結果は次のとおりである。

2. 工場立地の概況

工場立地件数は、2年ぶりに減少

平成13年の近畿地域の工場立地件数(研究所を除く。)は118件で前年(128件)比7.8%減となった。

昨年はIT関連産業の業績好調を背景に関連産業の新規立地が増加したことにより4年ぶりに増勢を示したが、今年は一転して減少となった。これは、長引く不況と企業の新規投資意欲の低下により、IT関連産業等(注1)新規立地が減少したことによるものと考えられる。

(注1) 半導体製造装置、半導体制御装置、半導体洗浄装置部品、携帯電話部品等IT関連のものの立地が昨年(20件)に比べ12件と8件の減少。

半期別の立地件数では、前期(1～6月)の53件から下期(7～12月)は65件と12件(22.6%)増加した。これは大阪府への立地(前期7件、下期17件)が増加したことによるものである。

一方、全国の立地件数は1,130件で前年(1,134件)比0.4%減となった。

工場立地面積は、近畿地域計で1,040千㎡で、前年(1,155千㎡)比10.0%の減となった。これは50千㎡以上の大型立地が2件と少なかったことや5千㎡未満の小規模立地(76件)が全体の64.4%を占めていることによるものである。

一方、全国の立地面積は、13,867千㎡で前年(14,840千㎡)比で6.6%減となった。これは昨年群馬県で600千㎡大型立地(注2)等があったことによるものである。

(注2) 群馬県(一般機械で600千㎡以上)

立地件数を新設・増設別にみると、新設件数は88件で、前年(96件)比8.3%減となった。また、増設も30件と前年(32件)比6.2%減となった。

工業団地への立地は45件(福井県2件、滋賀県6件、京都府8件、大阪府9件、兵庫県16件、奈良県2件、和歌山県2件)で、全体の38.1%であり、前年(55件)比18.2%減となった。これは、前年IT関連企業等を中心に工業団地への新設案件が大幅に増加したものの同産業低迷等(注3)によるものと考えられる。

(注3)カスリーン台風への立地が前年13件から今年5件と減少した。

< 図 - 1 >

図-1-A 工場立地動向推移(近畿)

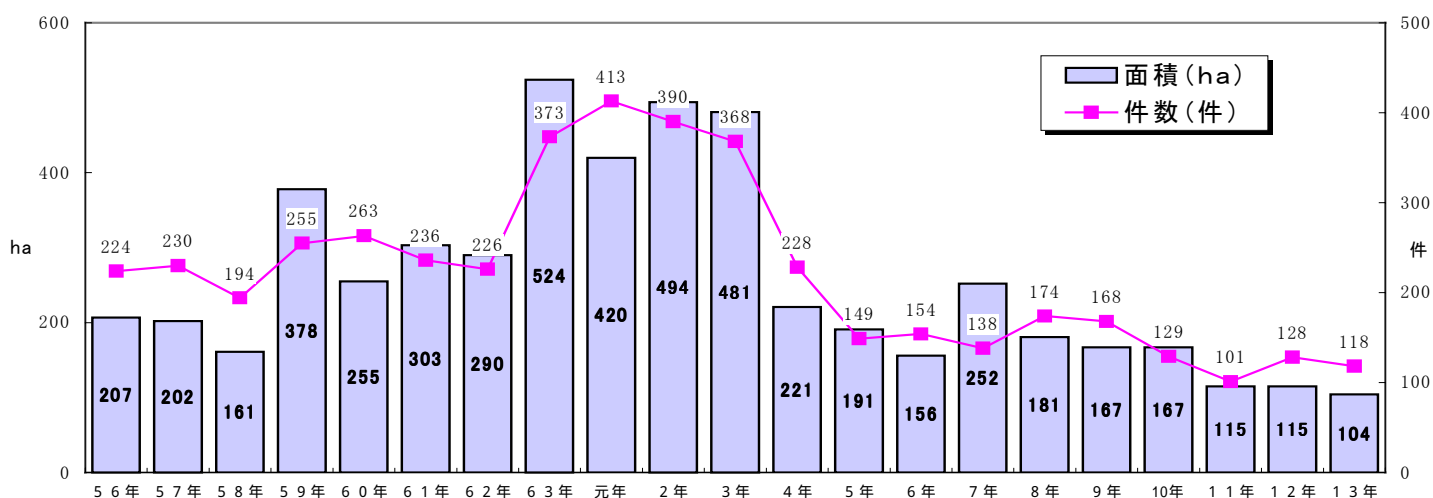


図-1-B 工場立地・新設・団地内件数推移(近畿)

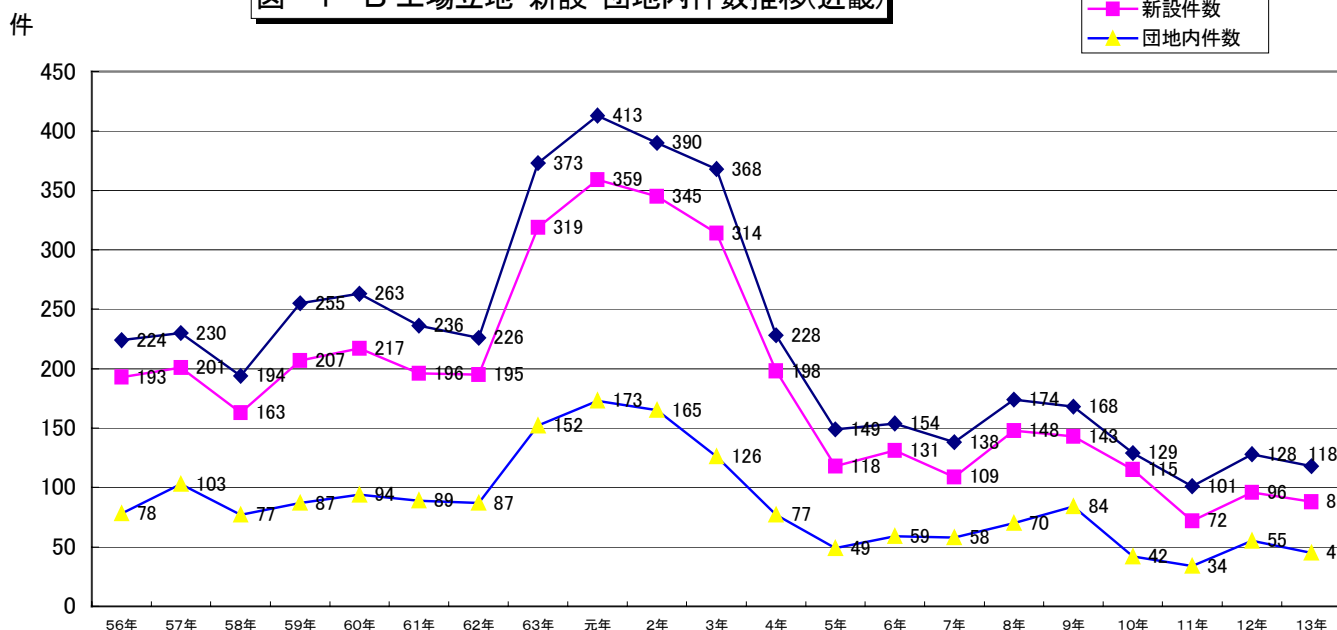


図-1-C 工場立地動向推移(全国)

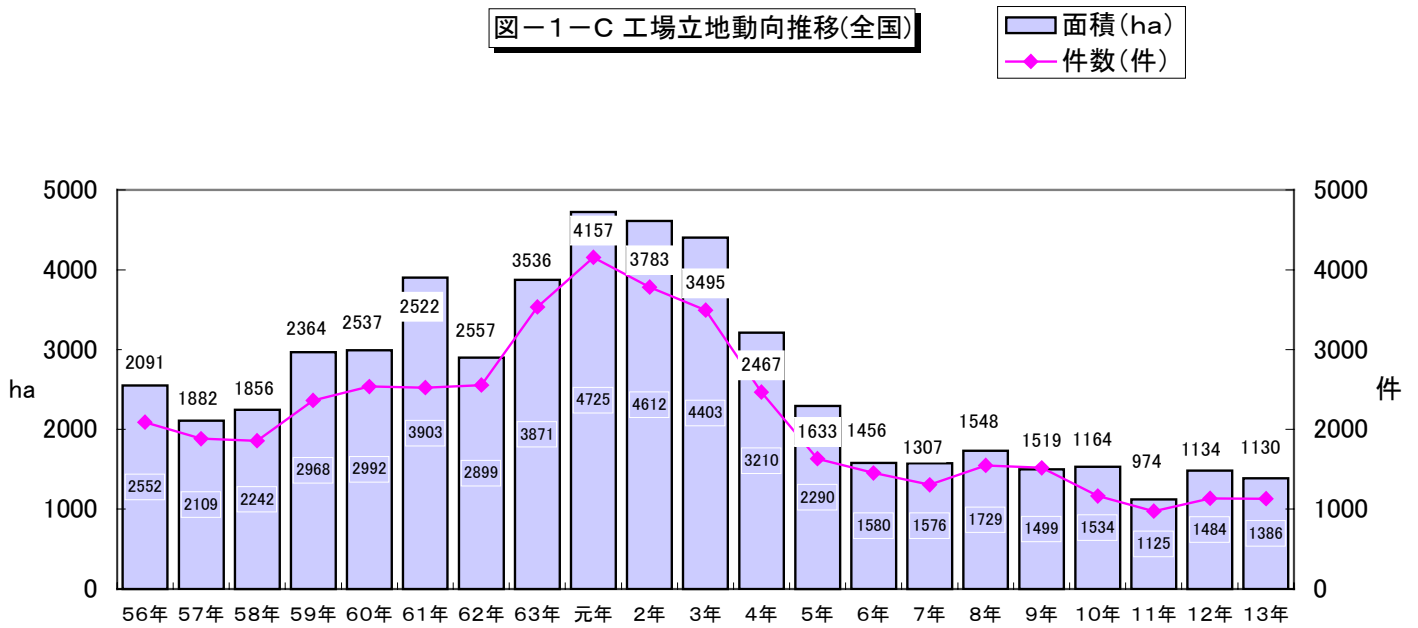
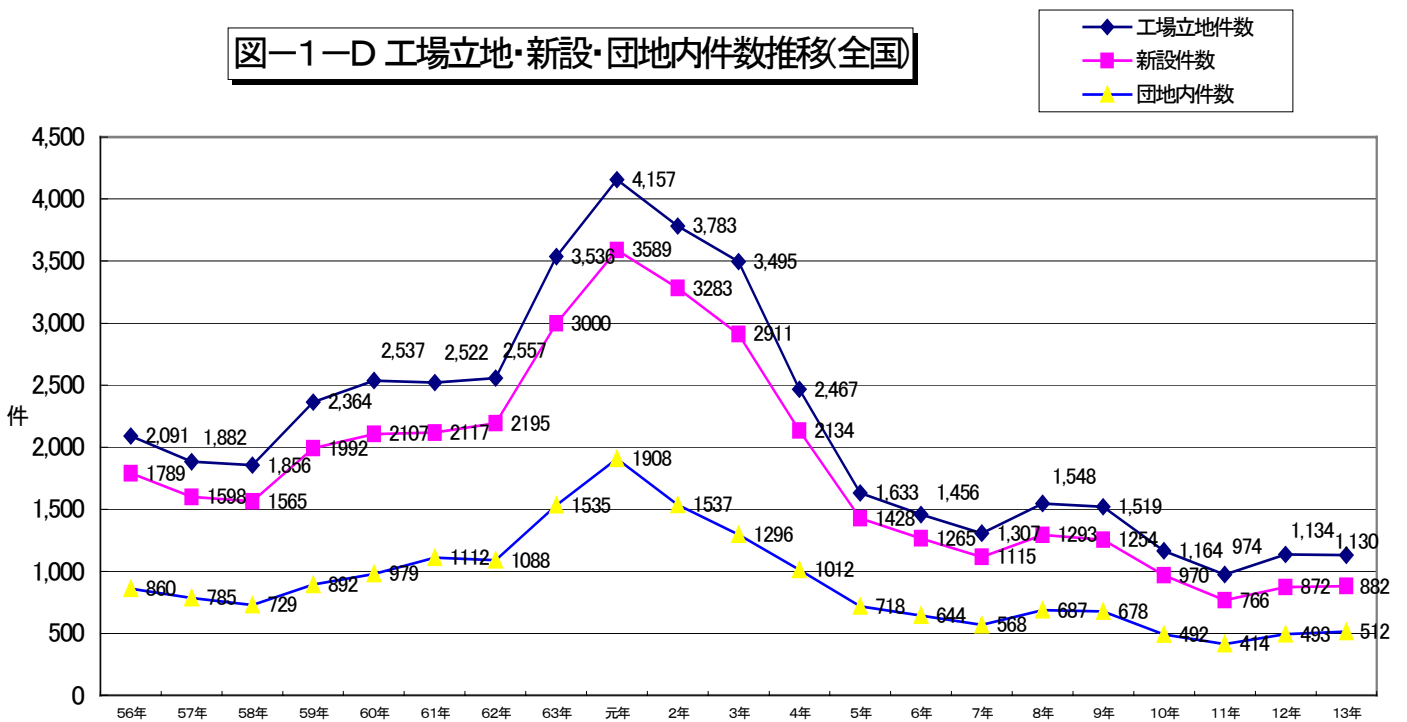
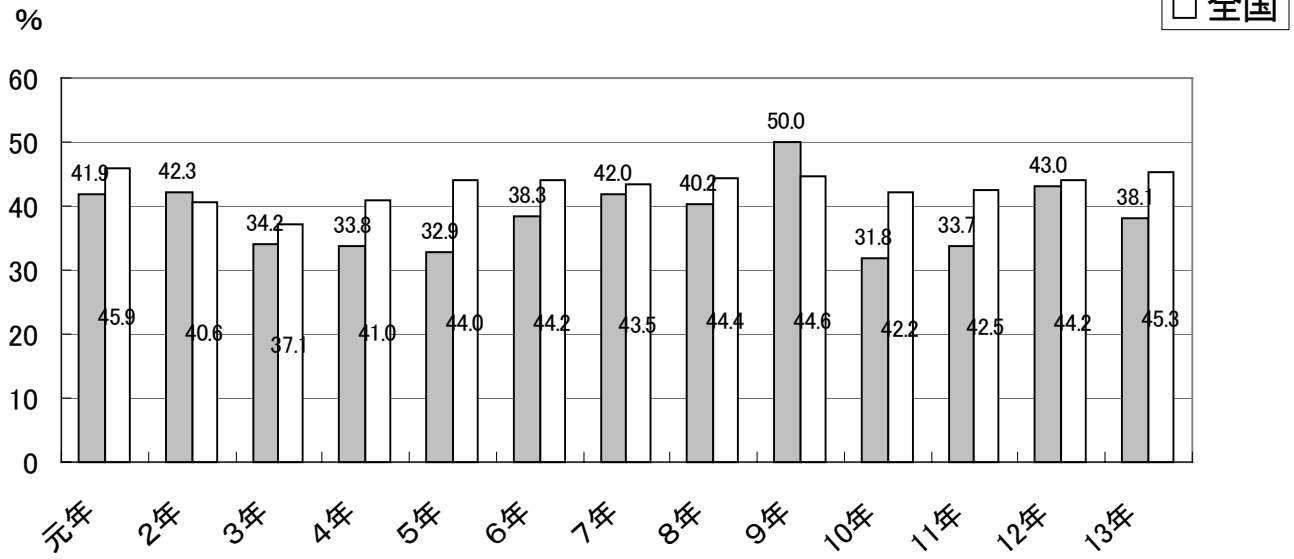


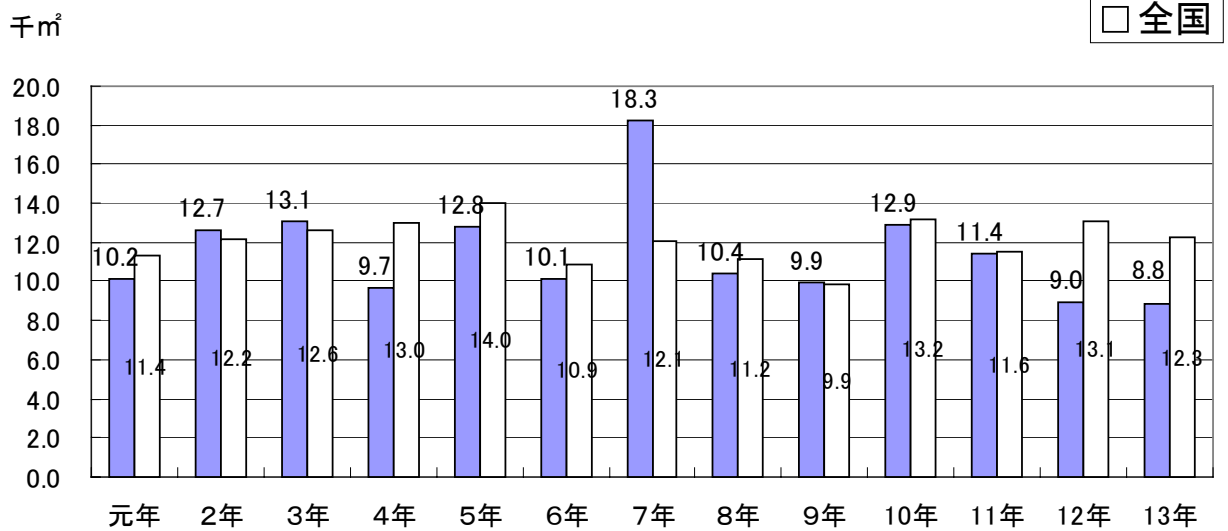
図-1-D 工場立地・新設・団地内件数推移(全国)



図一-E 工業団地内立地件数(%)



図一-F 1件当たり立地面積

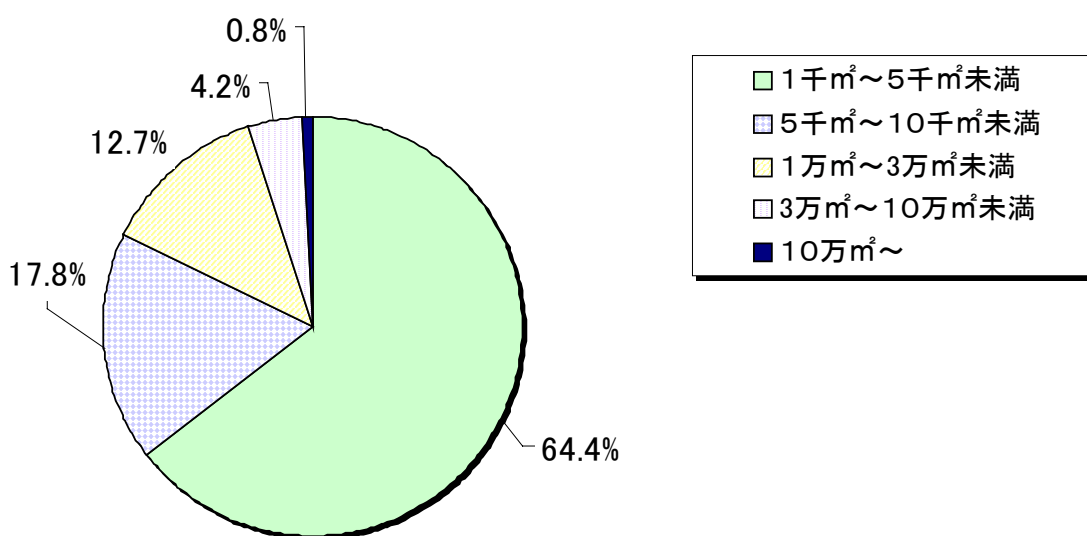


企業1件当たりの平均取得立地面積は、8.8千㎡(全国12.8千㎡)と、前年(9.0千㎡)比2.2%減と平成に入り、最も小規模の面積となった。これは、企業が当面必要な面積に絞ったことによるものと思われる。

立地件数では、1千㎡～5千㎡未満の小規模立地が76件で、全体の64.4%(前年75件58.6%)を占め、景気低迷を反映し小規模化が進んでいる。また、50千㎡以上の大規模立地が2件(注4)であった。

(注4) A社：滋賀県内で新設。食料品製造業 189,482㎡ B社：兵庫県内で新設。鉄鋼業 98,786㎡

図-2 用地取得面積別件数割合(近畿)



工場敷地内に研究開発機能の付設を予定している企業は30件(全国267件)であり、全工場立地件数の25.4%(同23.6%)に当たる。また、前年(39件)比で、23.1%減となった。

機能別(基礎研究、応用研究、開発研究:複数あり)で見ると開発研究が24件(前年32件)、応用研究が6件(同12件)、基礎研究が8件(同3件)となっている。

業種別では主に化学、一般機械が各5件、プラスチック製品、電気機械が各4件、食料品が3件となっている。

研究所の単独立地は、3件(京都府1件、大阪府2件)(注5)であった(全国19件)。平成8年から平成9年まで0～1件と低調に推移してきたが、平成10年から平成13年にかけて3～4件と徐々にではあるが増加傾向となっている。

(注5) C社：電気機械(京都府、ミ加単位の薄膜の開発) D社：食料品(大阪府、水溶性高分子) E社：一般機械(大阪府、閉鎖循環式陸上養殖システム)

図-3-A 研究所立地件数推移

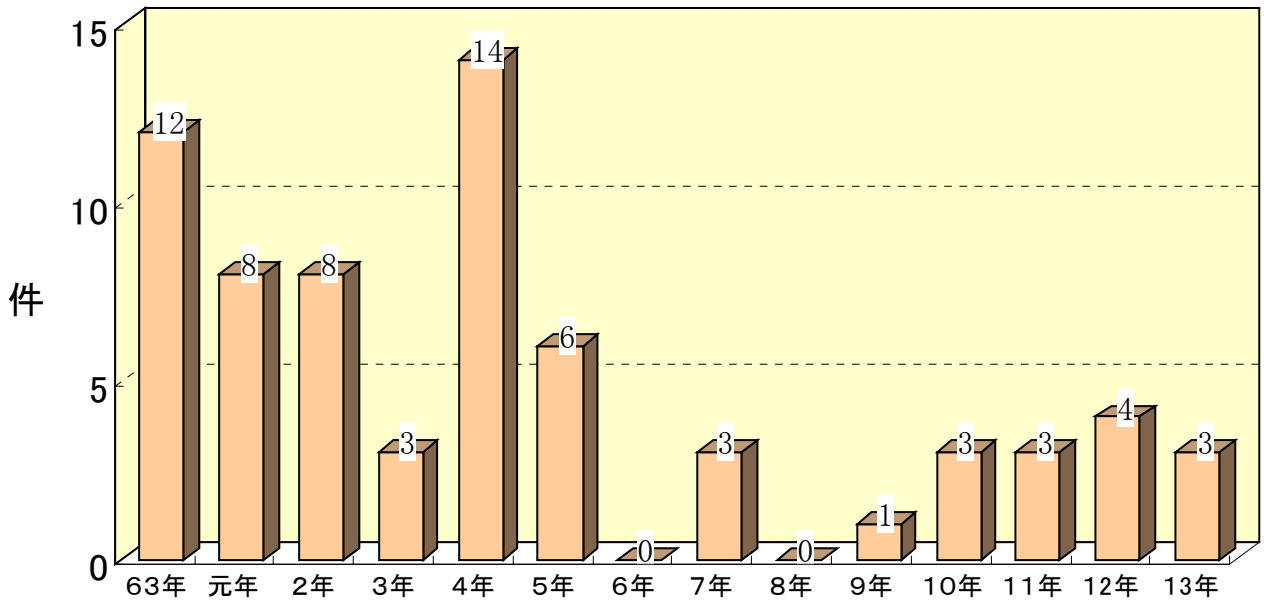
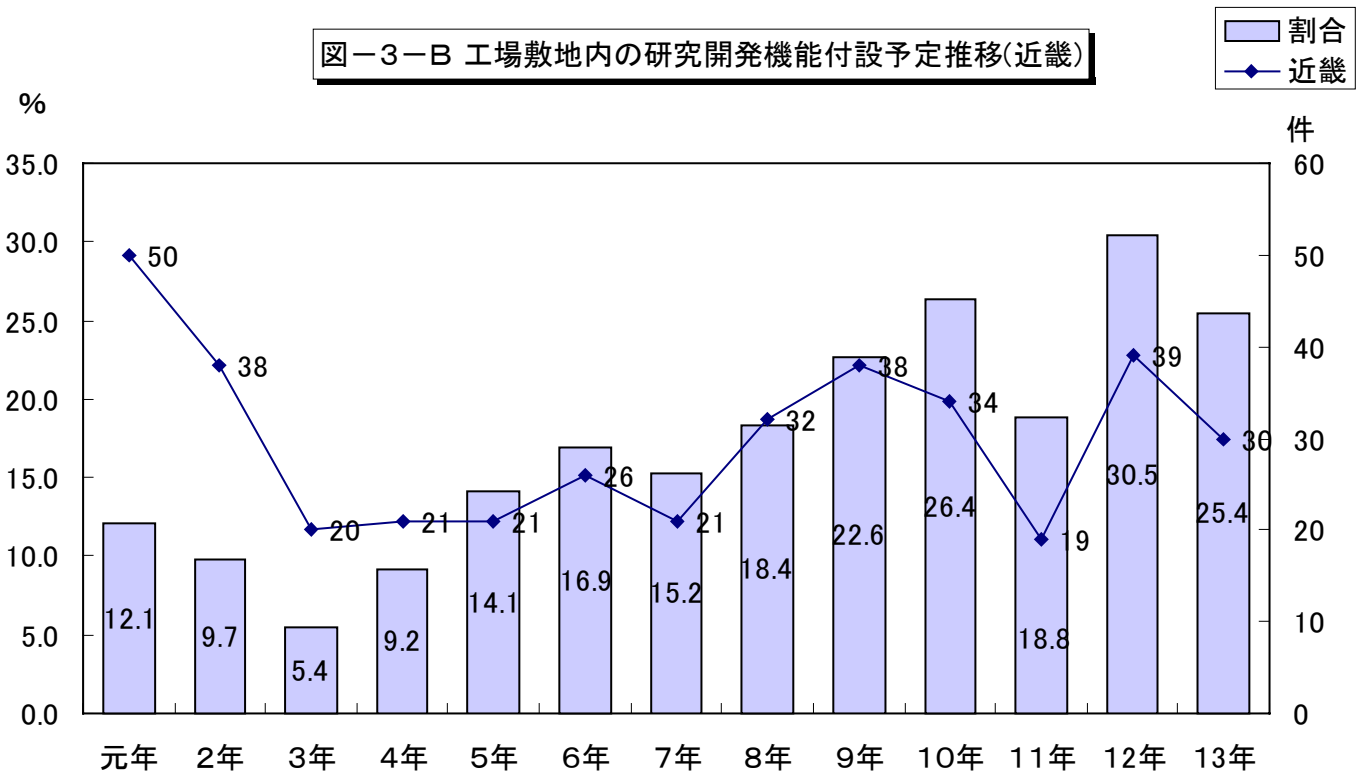


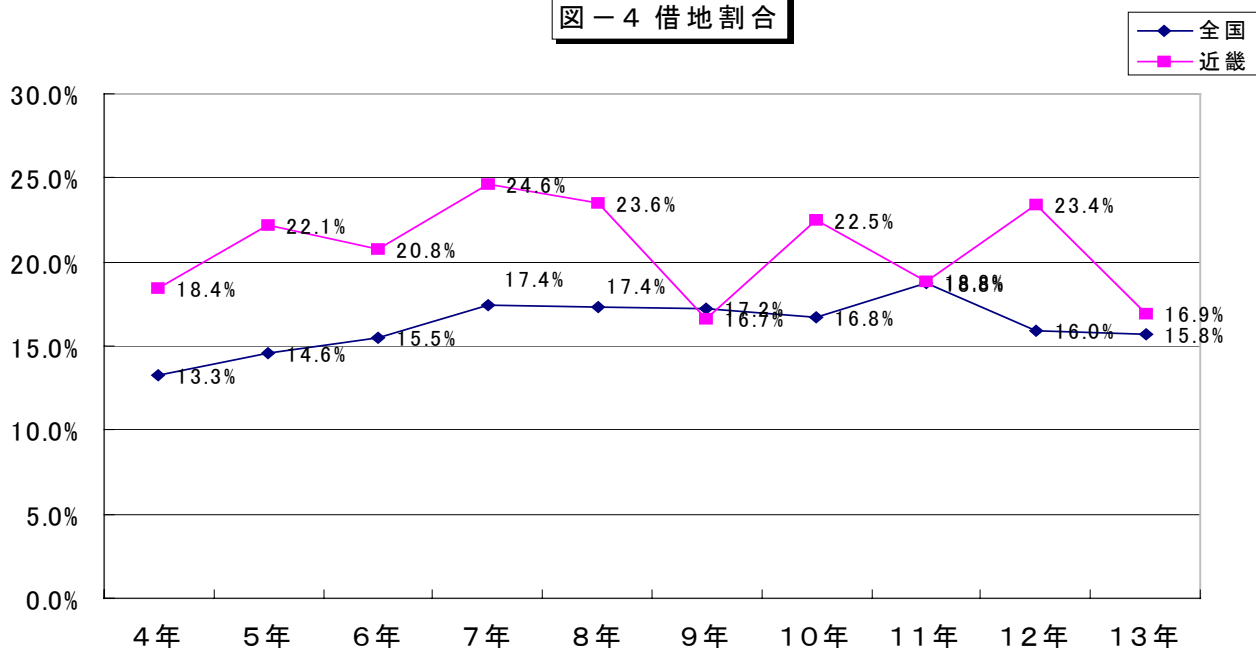
図-3-B 工場敷地内の研究開発機能付設予定推移(近畿)



外資系企業の立地はなかった(全国9件)。

借地型立地の立地件数は20件で前年(30件)比33.3%減となっている。また、全立地件数に対する借地型立地の割合は、16.9%と全国(15.8%)に比べて約1ポイント高くなっている。

図-4 借地割合



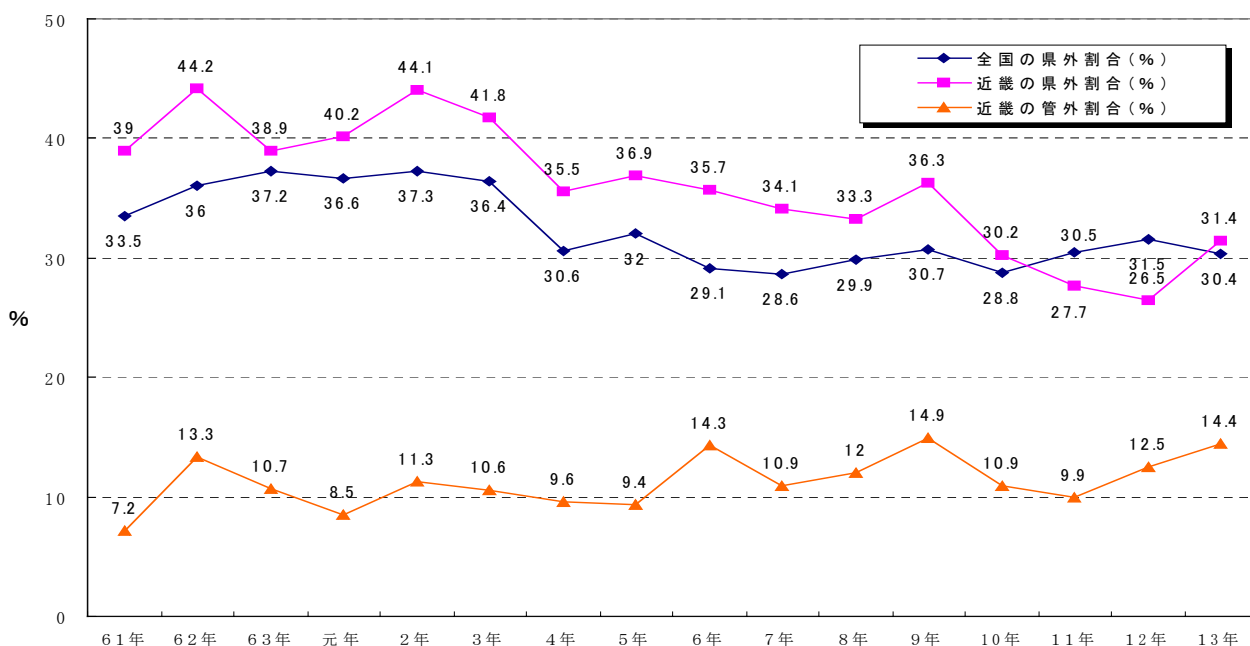
県外企業(注6)の立地件数は、37件で前年(34件)比8.8%増となっている。また、全立地件数に対する割合は、31.4%と全国(30.4%)に比べ1ポイント高くなっている。

管外企業(注7)の立地は、17件で前年(16件)比6.3%増となっている。その内訳は、東京都が14件で最も多く、以下愛知県2件、新潟県1件であった。

(注6)県外企業:立地した府県とは別の都道府県に本社がある企業

(注7)管外企業:立地した企業の本社が近畿管外にある企業

図-5 県外立地割合



3.業種別立地動向

金属製品、食料品を含む4業種で減少

産業分類中分類の立地件数では、金属製品15件(前年16件)、食料品14件(同16件)、電気機械13件(同18件)、プラスチック製品12件(同14件)、一般機械12件(同10件)、鉄鋼10件(同8件)の順となっており、この上位6業種で全立地件数の64.4%を占めている。

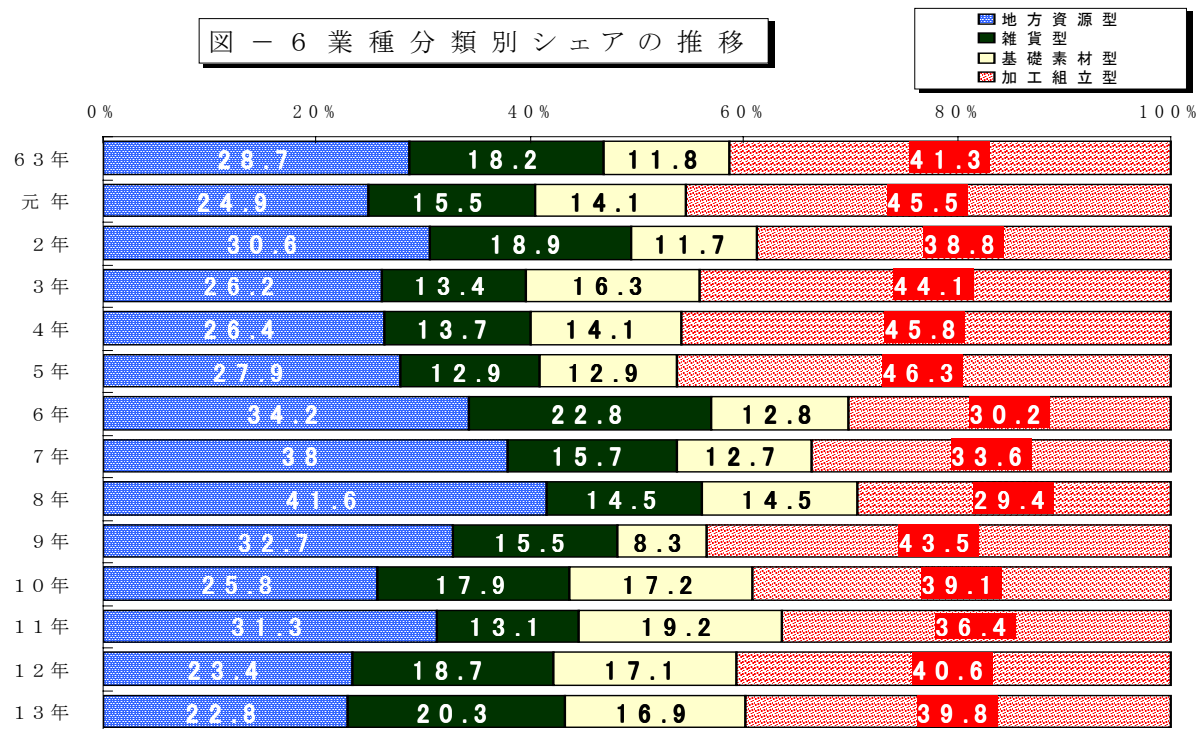
上位6業種中4業種が減少する中、鉄鋼、一般機械の2業種が増加となった。また、飲料・飼料・たばこ、衣服・その他、パルプ・紙、ゴム製品、その他の製造業が増加している。

工場立地面積では、食料品300千㎡(前年168千㎡)と大幅に増加しトップを占め、以下金属製品141千㎡(同114千㎡)、鉄鋼140千㎡(同94千㎡)、電気機械108千㎡(同206千㎡)、プラスチック製品72千㎡(同243千㎡)と続いている。

食料品が大幅に増加したのは、滋賀県内に新設された大型立地(189千㎡)によるものである。

4タイプ(地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型)に分類される立地件数は、加工組立型47件(前年52件)、地方資源型27件(同30件)、雑貨型24件(同25件)、基礎素材型20件(同22件)の順となっている。

図 - 6 業種分類別シェアの推移



地方資源型：食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、窯業・土石
 雑貨型：衣服、家具、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他
 基礎素材型：化学、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
 加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、武器

4. 府県別立地動向

立地件数、京都府、兵庫県で増加

府県別の立地件数をみると兵庫県が46件で全国7位(前年44件、全国9位)と最も多く、大阪府24件(同28件)、京都府17件(同14件)、滋賀県15件(同18件)、福井県10件(同14件)、奈良県3件(同6件)、和歌山県3件(同4件)と続いており、京都府、兵庫県で増加し、その他の府県は減少している。

また、立地面積では、兵庫県483千㎡で全国11位(前年317千㎡)と最も多く、次いで滋賀県260千㎡(同352千㎡)、大阪府107千㎡(同147千㎡)、福井県76千㎡(同135千㎡)、京都府64千㎡(同143千㎡)、和歌山県33千㎡(同13千㎡)、奈良県16千㎡(同50千㎡)と続いており、兵庫県と和歌山県が増加し、その他の府県は減少している。

兵庫県が大幅に増加したのは、但馬地域へ比較的大規模の鉄鋼業(99千㎡)の立地等によるものである。

表-1 府県別立地動向

	件数	対前年比%	敷地面積	対前年比%
福井県	10	71.4	76	56.7
滋賀県	15	83.3	260	73.9
京都府	17	121.4	64	44.8
大阪府	24	85.7	107	72.8
兵庫県	46	104.5	483	152.4
奈良県	3	50.0	16	32.0
和歌山県	3	75.0	33	275.0
合計	118	92.2	1039	90.0

表-1 府県別立地件数(件)

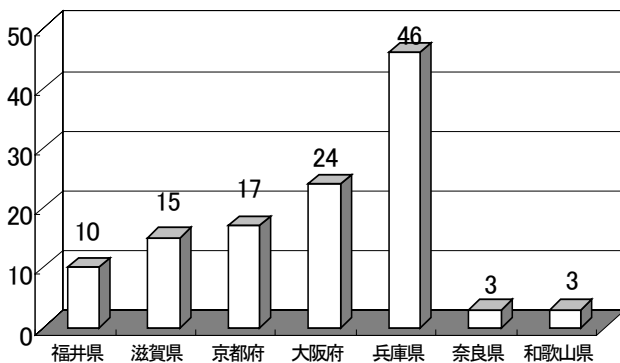
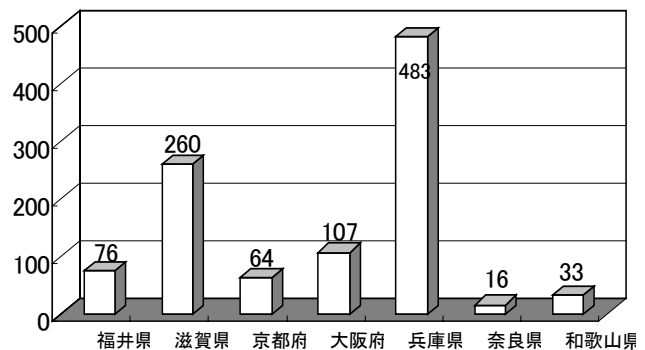


表-1 府県別立地敷地面積(千㎡)



< 各府県の立地動向 >

福井県

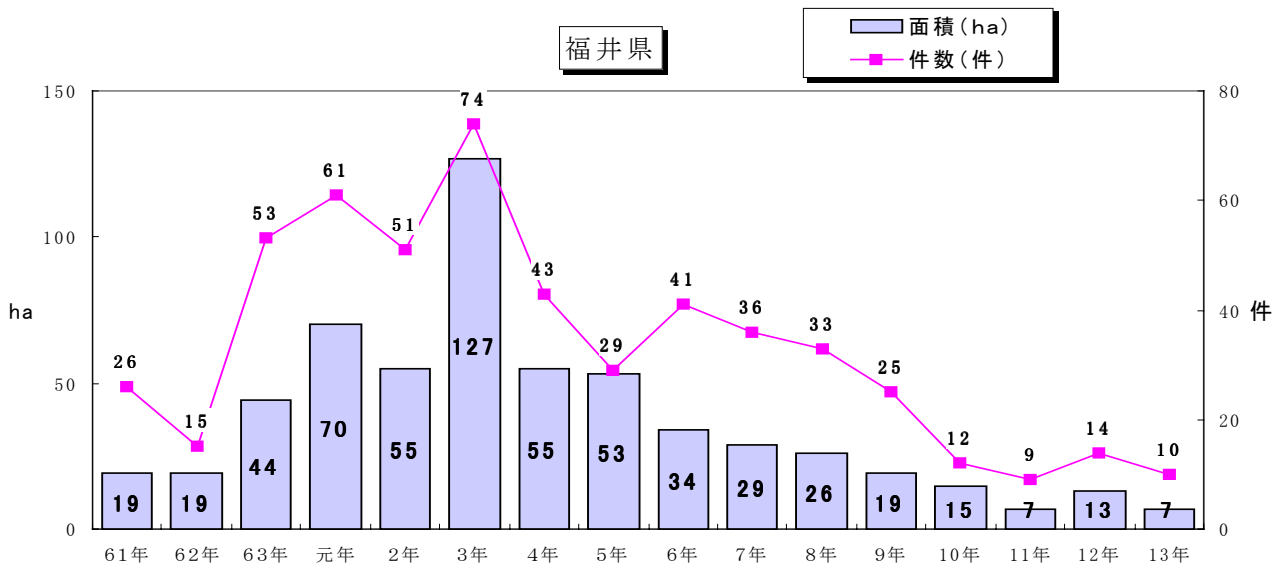
立地件数は、10件(新設7件、増設3件)で、前年(14件)比28.6%減となった。

立地面積は、76千㎡で、前年(134千㎡)比43.3%減となった。

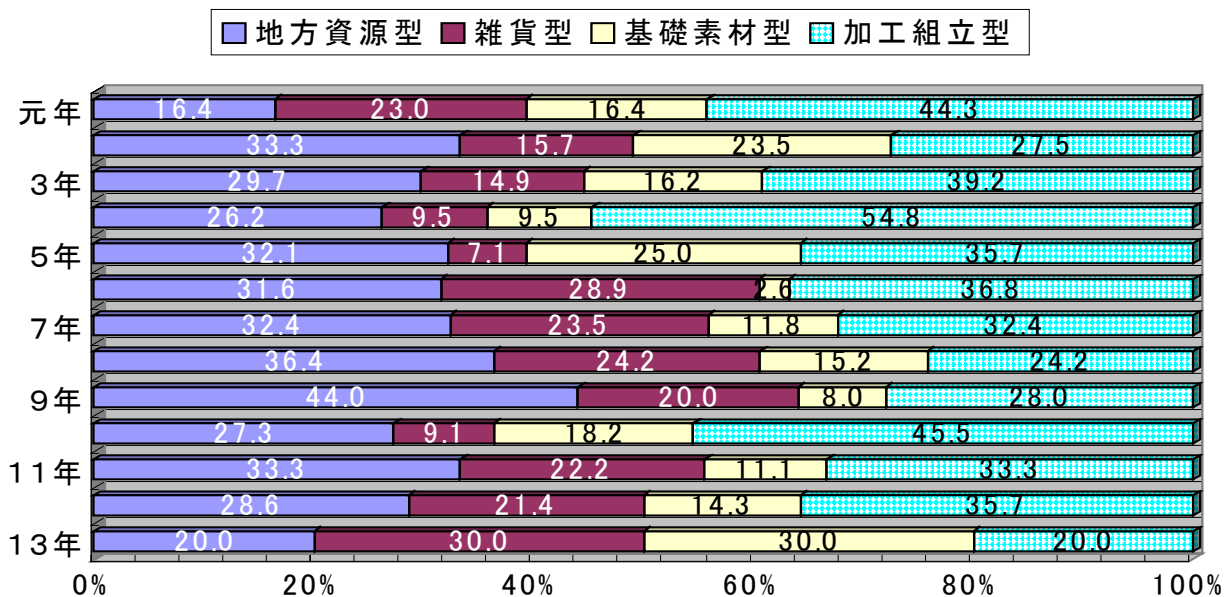
業種別では、鉄鋼3件、衣服・その他2件、食料品、繊維、プラスチック製品、金属製品、電気機械が各1件であった。

地域別では、福井市・坂井地域、大野・勝山地域への立地が県全体件数の70%(7件)となった。

工業団地への立地は、2件(20.0%)であった。



福井県業種分類別シェア



滋賀県

立地件数は、15件(新設10件、増設5件)で、前年(18件)比16.7%減となった。

他府県からの全面移転(窯業・土石)が1件であった。

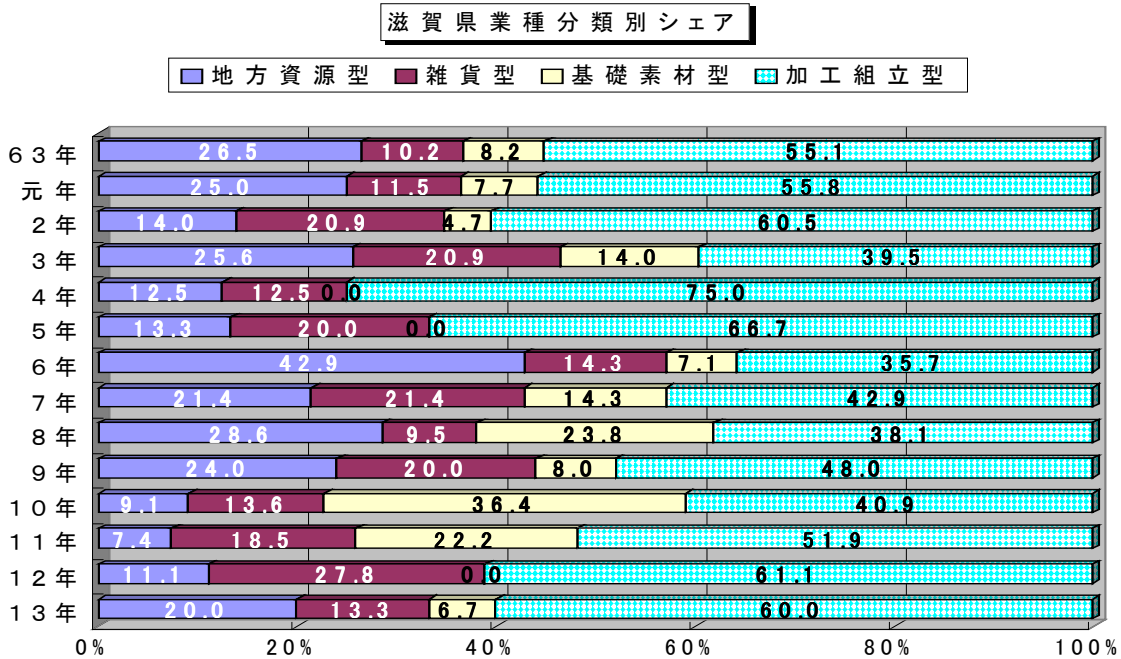
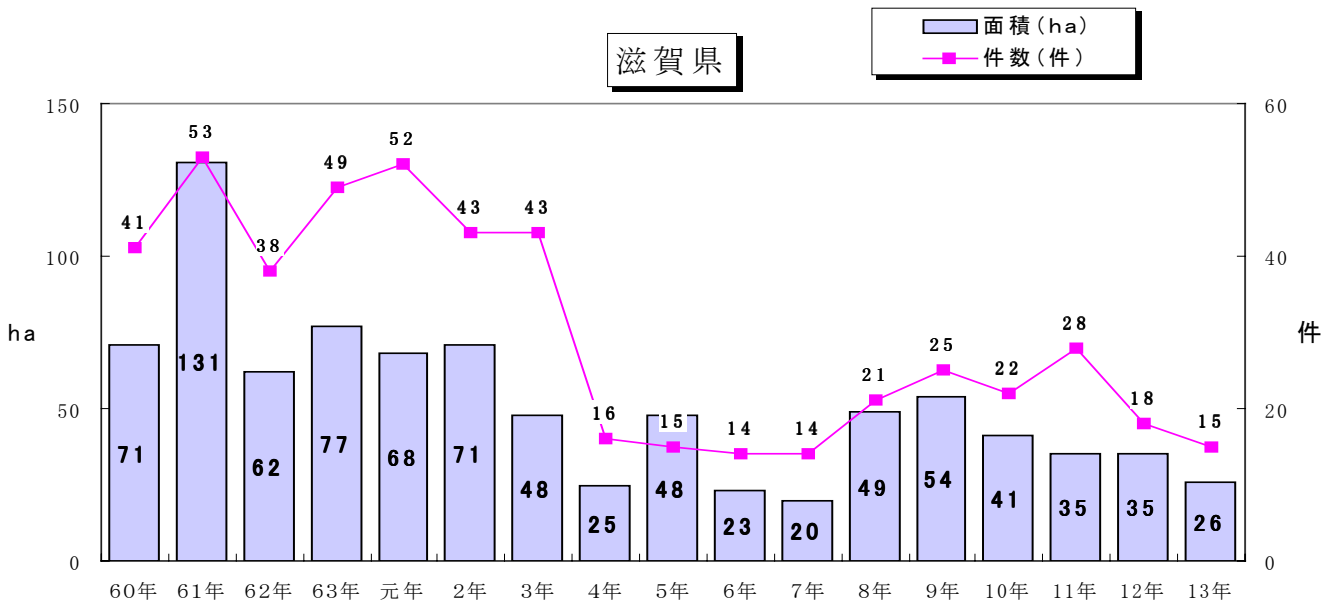
立地面積は、260千㎡で、前年(352千㎡)比26.1%減となった。

業種別では、金属製品4件、電気機械3件、食料品、プラスチック製品、一般機械が各2件、窯業・土石、鉄鋼が各1件であった。

地域別では、甲賀地域、湖南地域、東近江地域が県全体件数の86.6%(13件)となった。

工業団地への立地は、6件(40%)であった。

50千㎡以上の大規模立地は、食料品1件(立地面積189千㎡)であった。



京都府

立地件数は、17件(新設10件、増設7件)で、前年(14件)比21.4%増となった。

他府県からの全面移転(輸送用機械)1件、一部移転(化学)1件であった。

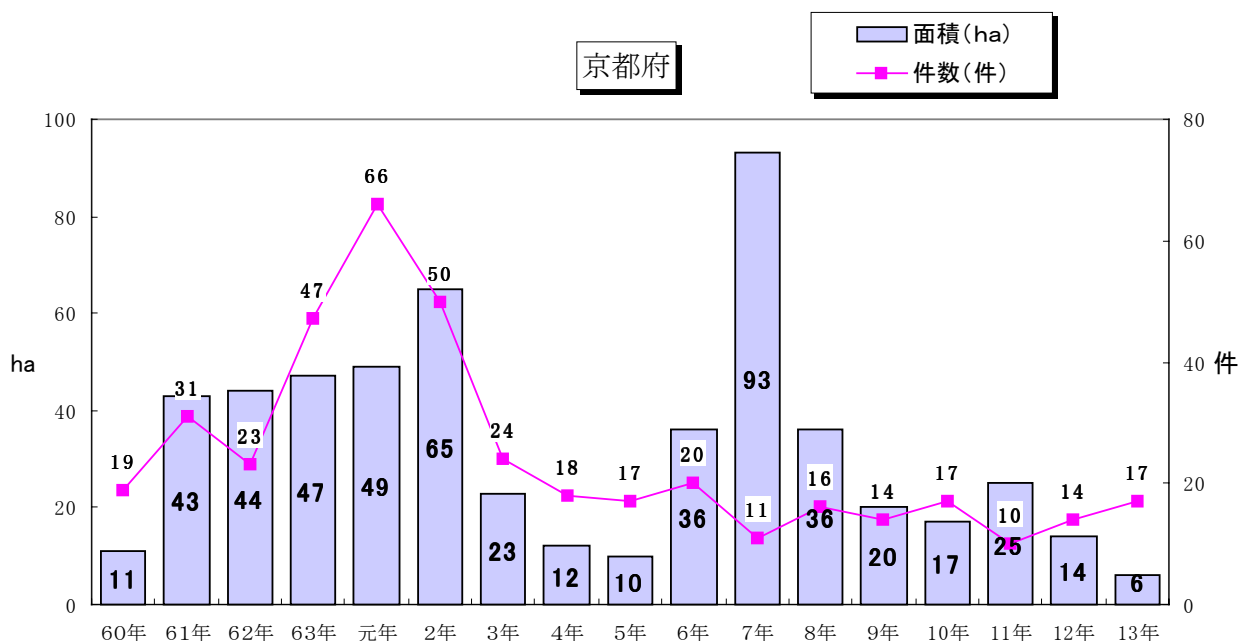
立地面積は、64千㎡で、前年(143千㎡)比55.2%減となった。

業種別では、化学5件、飲料・飼料・たばこ3件、パルプ・紙、プラスチック製品、一般機械、輸送用機械が各2件、電気機械1件であった。

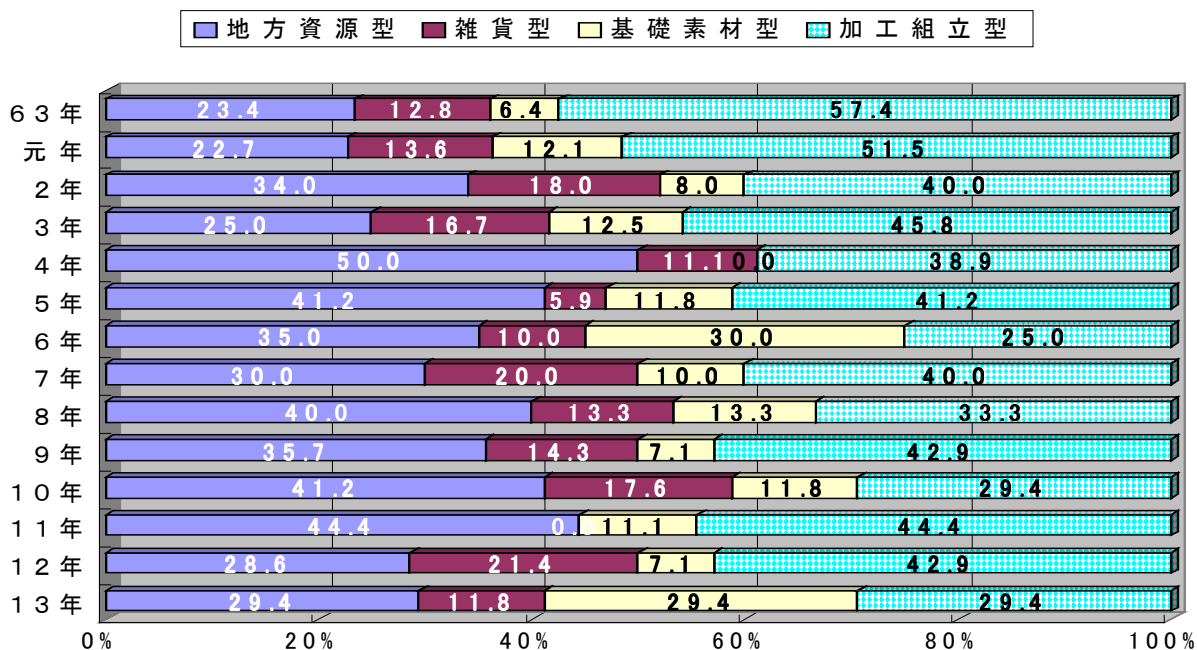
地域別では、南部地域への立地が8件で府全体件数の47.1%となった。

工業団地への立地は、8件(47.1%)であった。

研究所の立地は、1件であった。(電気機械)



京都府業種分類別シェア



大阪府

立地件数は、24件(新設19件、増設5件)で前年(28件)比14.3%減となった。

他府県からの全面移転(プラスチック製品、一般機械)が2件であった。

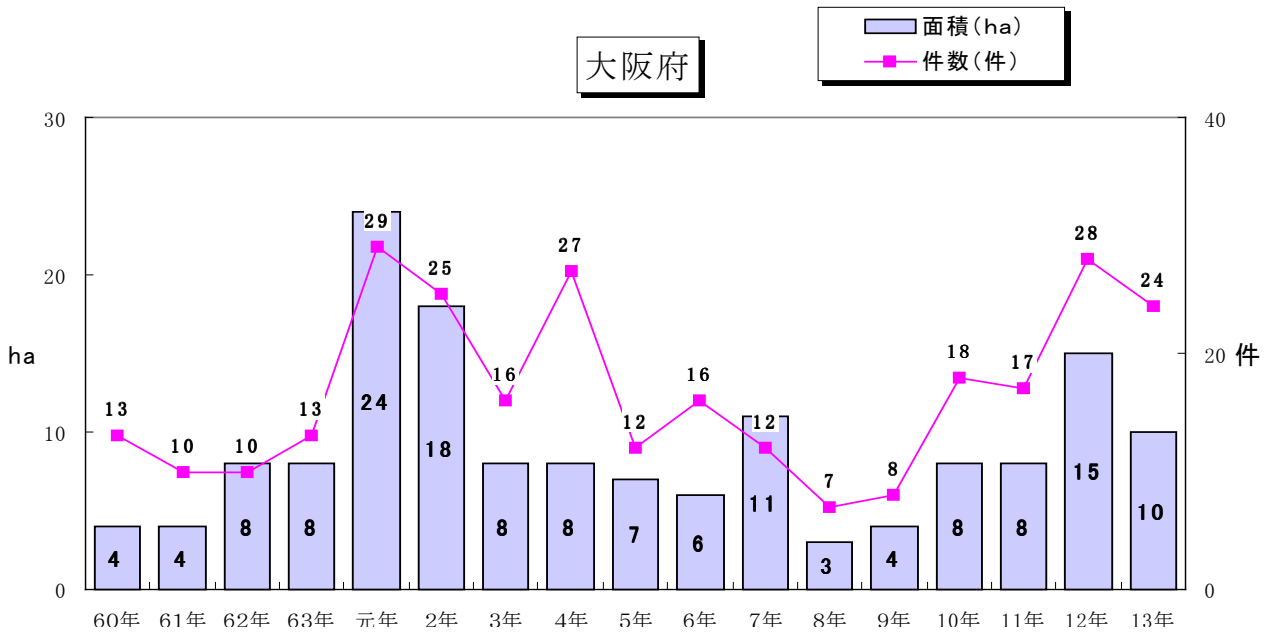
立地面積は、107千㎡で前年(147千㎡)比27.2%減となった。

業種別では、プラスチック製品6件、鉄鋼、輸送用機械が各3件、化学、金属製品、一般機械、その他製造業が各2件、食料品、出版・印刷、窯業・土石、電気機械が各1件であった。

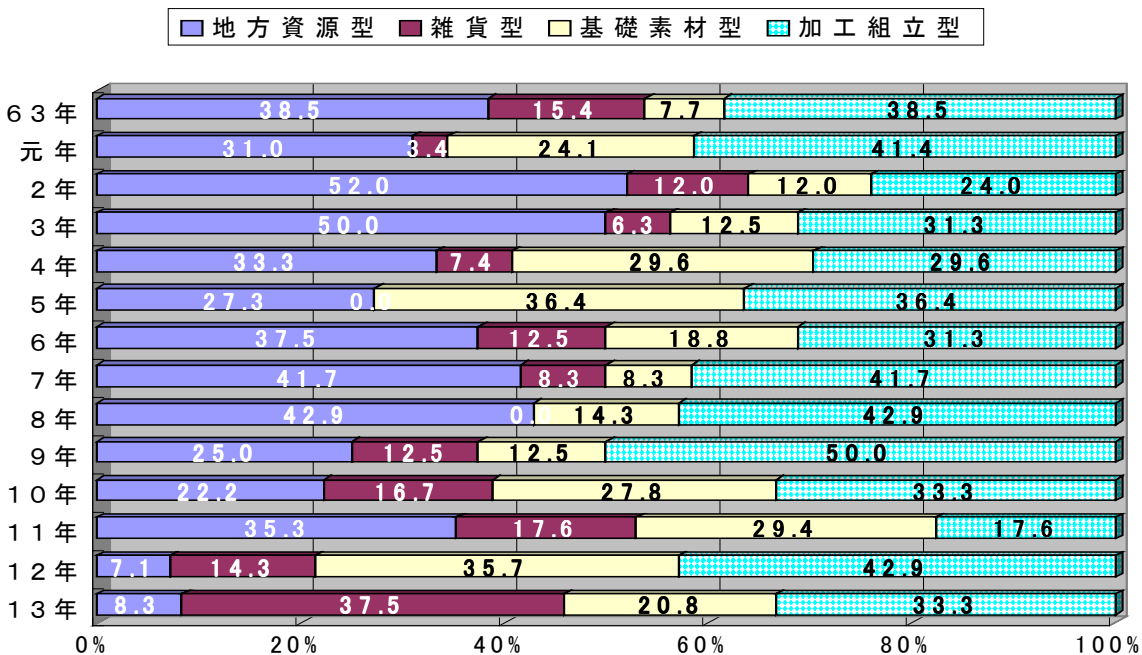
地域別では、泉州地域への立地が7件で府全体件数の29.2%となった。

工業団地への立地は、9件(37.5%)であった。

研究所の立地は、2件であった。(食料品、一般機械)



大阪府業種分類別シェア



兵庫県

立地件数は、46件(新設37件、増設9件)(全国7位)で前年(44件)比4.5%増となった。

他府県からの全面移転(パルプ・紙、精密機械)が2件、一部移転(鉄鋼、金属製品)が2件であった。

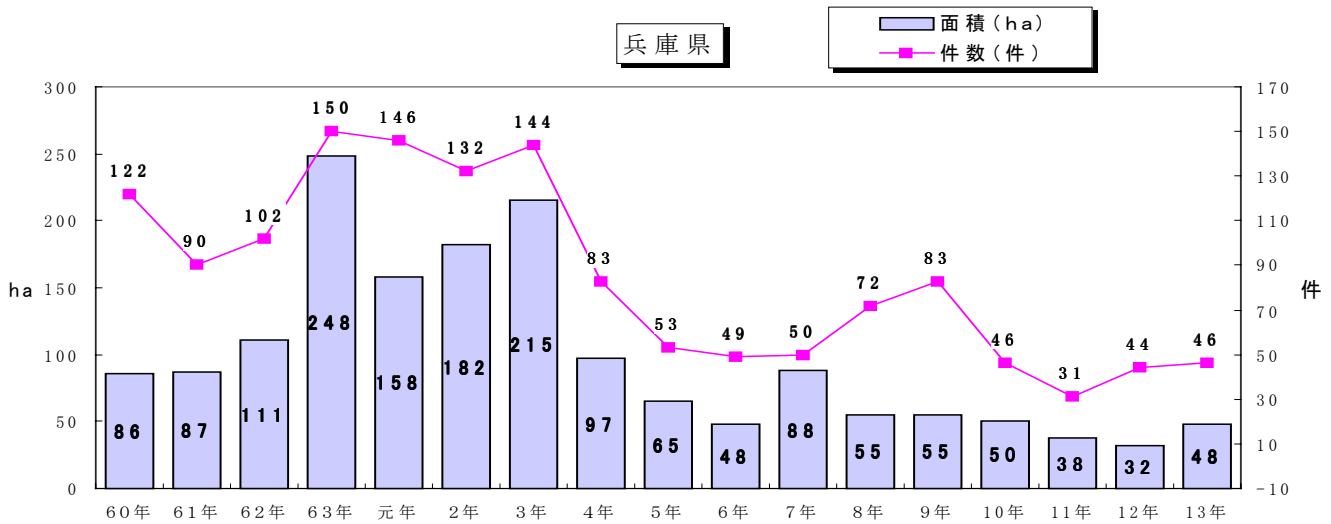
立地面積は、483千㎡で前年(317千㎡)比52.4%増となった。

50千㎡以上の大規模立地は、鉄鋼1件(立地面積99千㎡)であった。

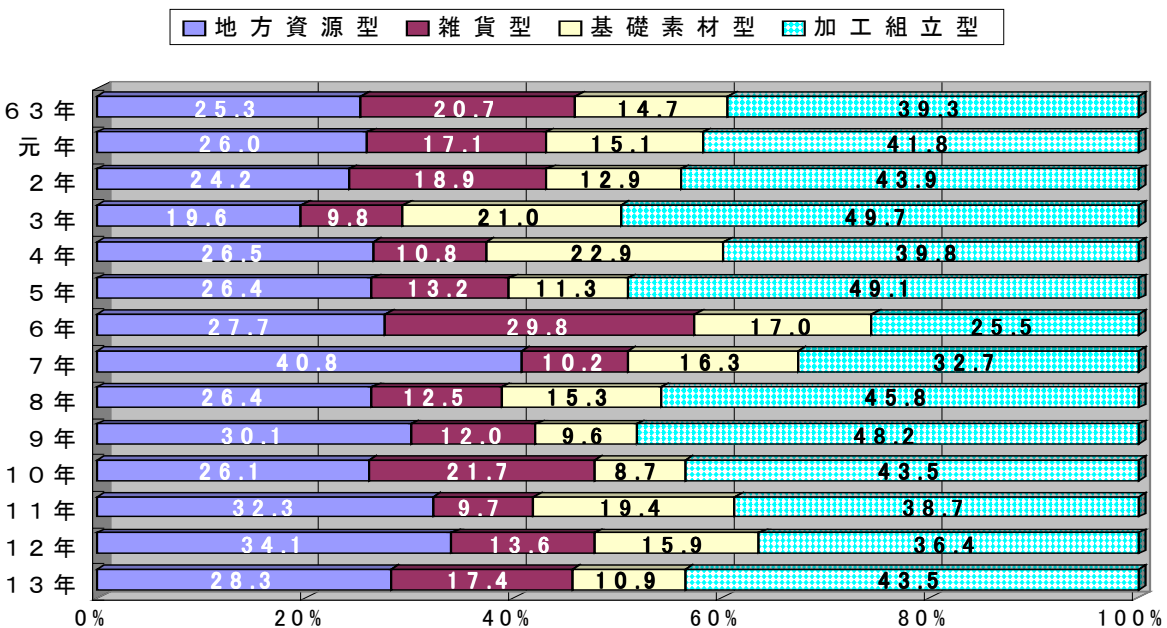
業種別では、食料品8件、金属製品、電気機械が各7件、一般機械、その他製造業が各4件、鉄鋼3件、飲料・飼料・たばこ、衣服・その他、パルプ・紙、精密機械が各2件、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石が各1件であった。

地域別では、東播磨地域が14件、西播磨地域12件、阪神地域9件、丹波地域が5件となった。

工業団地への立地は、16件(34.8%)であった。



兵庫県業種分類別シェア



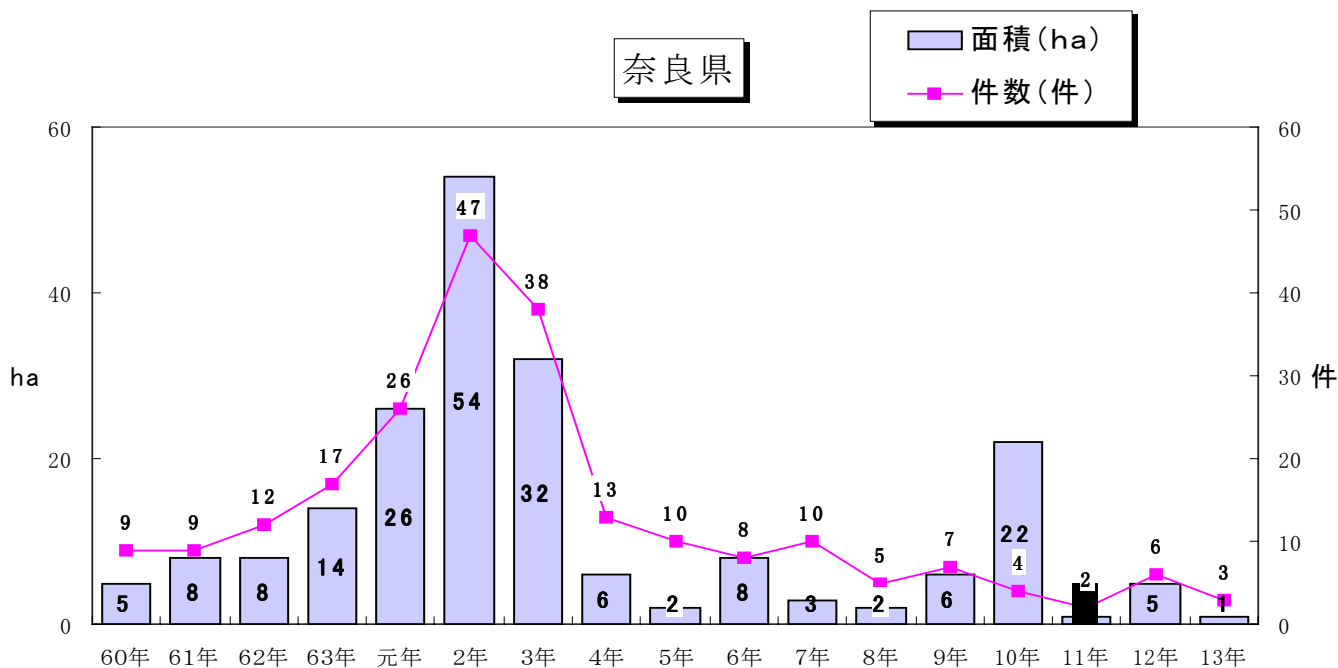
奈良県

立地地件数は、3件(新設2件、増設1件)で、前年(6件)比50.0%減となった。

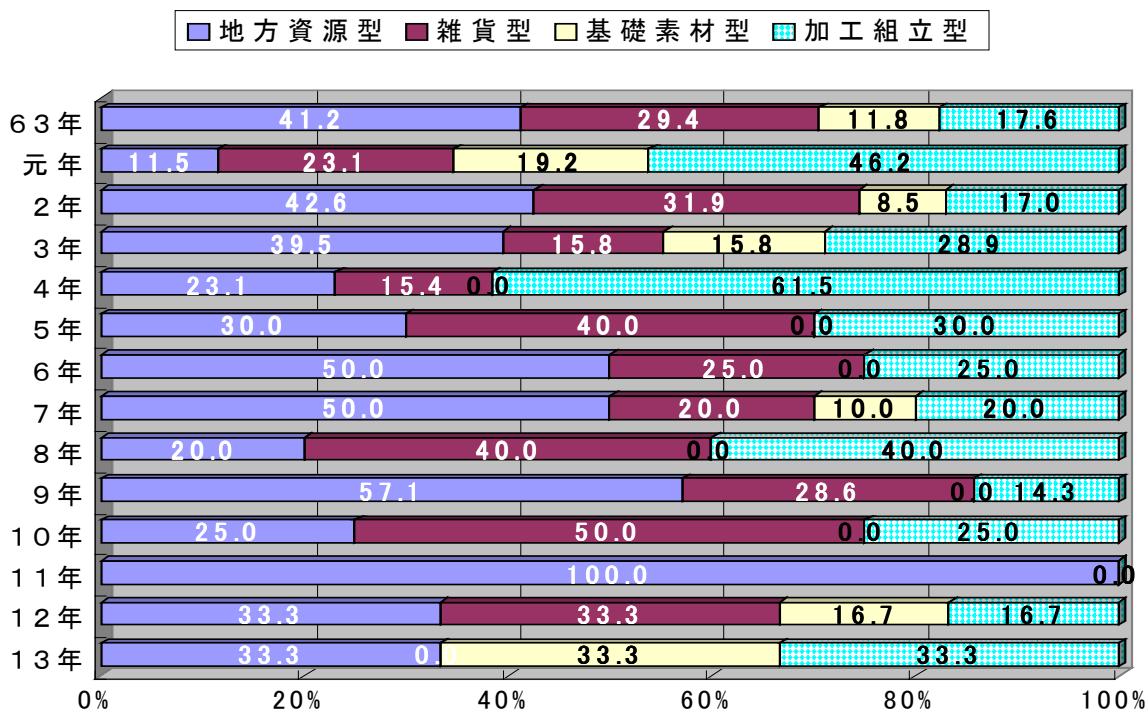
立地面積は、16千㎡で、前年(50千㎡)比68.0%減となった。

業種別では、食料品、化学、一般機械が各1件であった。

工業団地への立地は、2件(66.7%)であった。

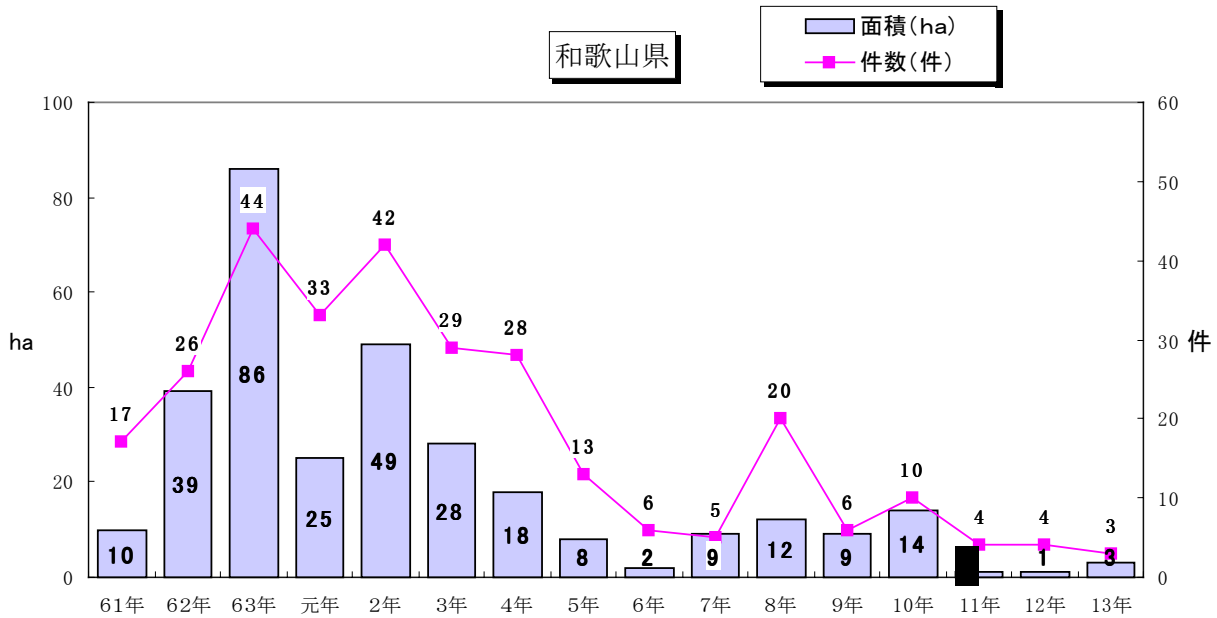


奈良県業種分類別シェア

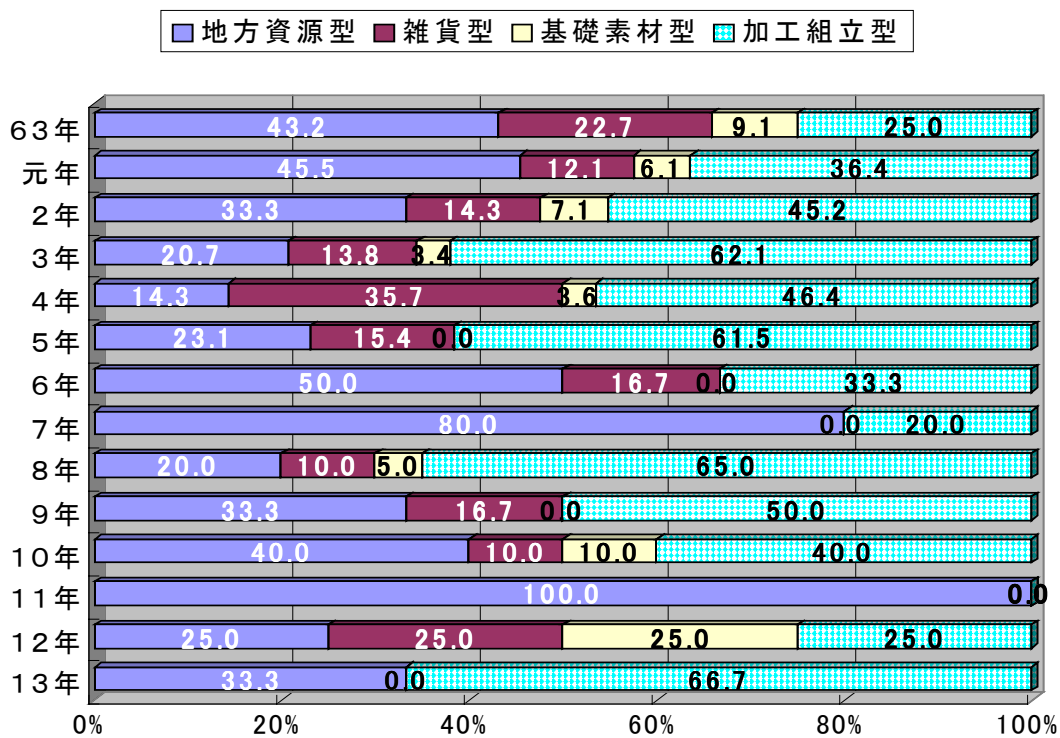


和歌山県

立地件数は、3件(新設3件)で、前年(4件)比25.0%減となった。
 立地面積は、33千㎡で、前年(12千㎡)比2.8倍となった。
 業種別では、食料品、金属製品、一般機械が各1件であった。
 工業団地への立地は、2件(66.7%)であった。



和歌山県業種分類別シェア



5.立地企業の用地選定理由

立地した地域（市町村）及び立地地点（用地）を選定した主な理由は以下のとおりである（新設のみ88件分）。

立地地域（府県、市等）

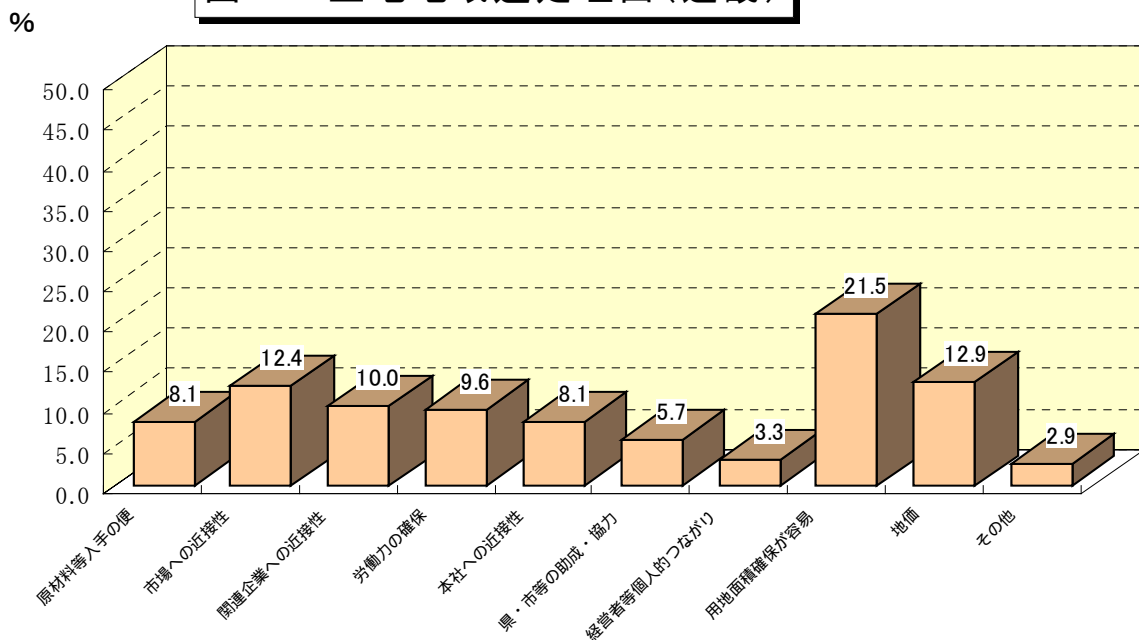
「用地面積の確保が容易」がトップ

立地地域の選定理由は、「用地面積の確保が容易」が21.5%で平成9年以降、4年連続してトップとなり、以下「市場への近接性」、「地価」、「関連企業の近接性」と続いている。

対前年比では、「地価」、「市場への近接性」及び「労働力の確保」のウェイトが上昇している。

(1)用地面積の確保が容易	(21.5%)
(2)市場への近接性	(12.4%)
(3)地価	(12.0%)
(4)関連企業への近接性	(10.0%)
(5)労働力の確保	(9.6%)

図－7 立地地域選定理由（近畿）



立地地点（用地）

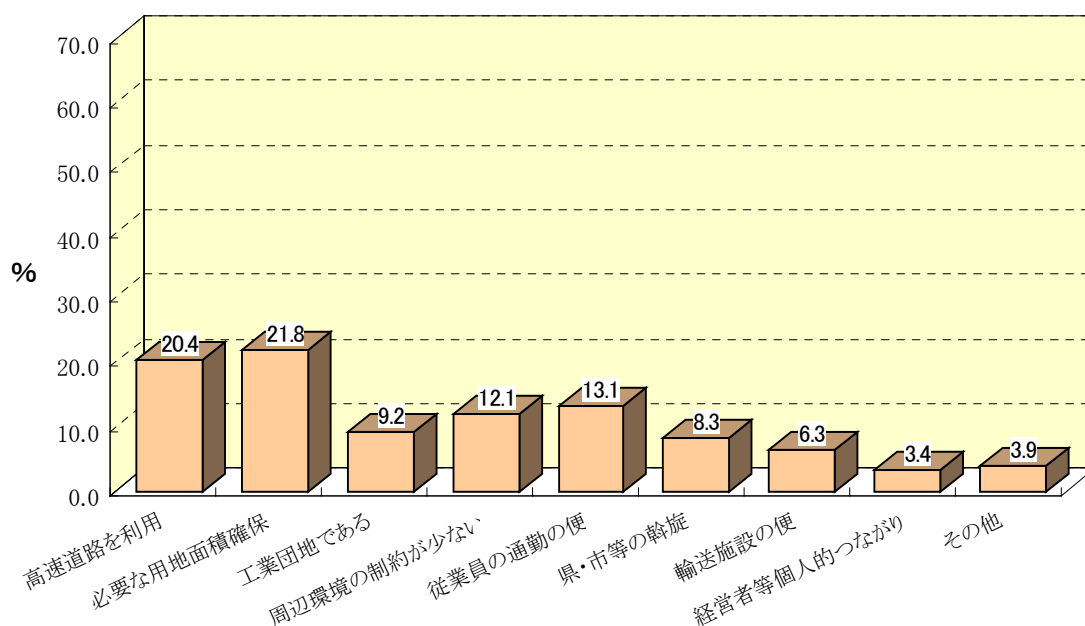
「必要な用地面積の確保」が最大のポイント

立地地点（用地）の選定理由は「必要な用地面積の確保」が21.8%で、以下「高速道路を利用できる」、「従業員の通勤の便」、「周辺環境の制約が少ない」と続いている。

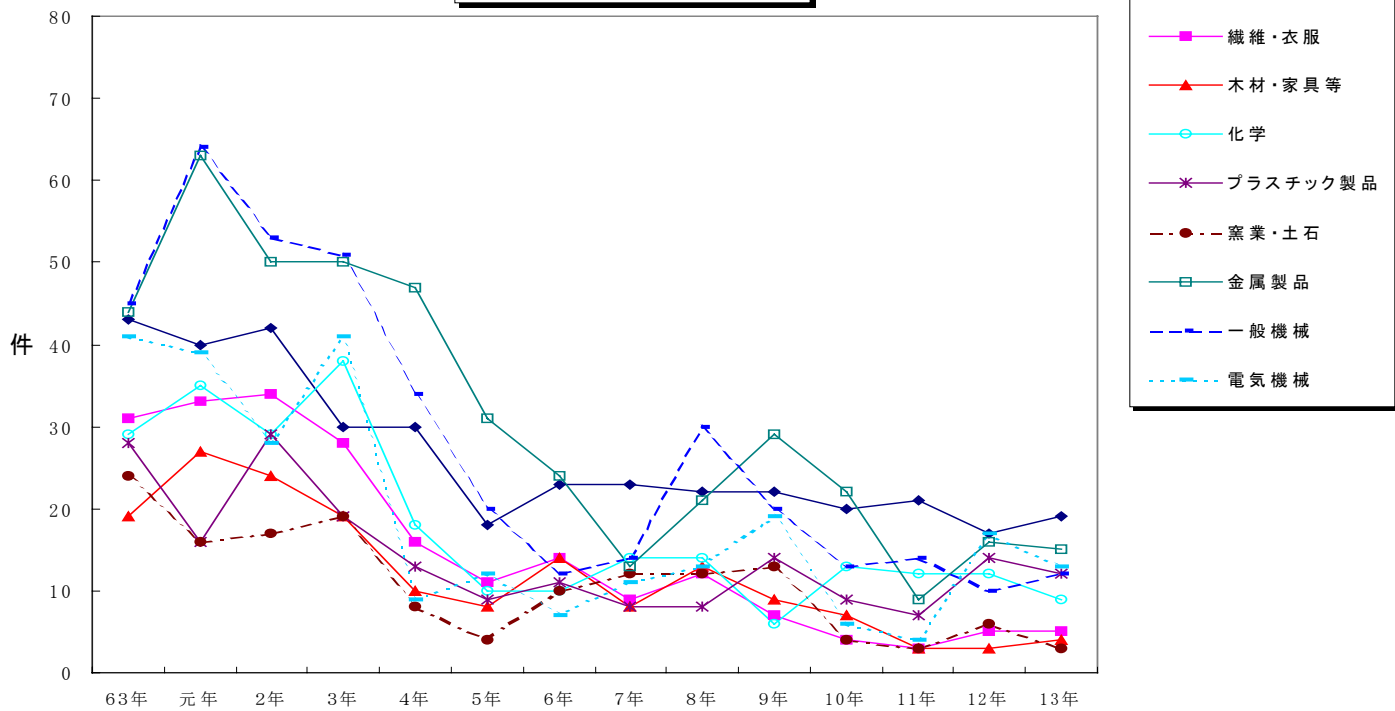
対前年比では、「従業員の通勤の便」、「周辺環境の制約が少ない」及び「輸送施設の便」のウェイトが上昇している。

(1)必要な用地面積の確保	(21.8%)
(2)高速道路を利用できる	(20.4%)
(3)従業員の通勤の便	(13.1%)
(4)周辺環境の制約が少ない	(12.1%)

図一8 立地地点選定理由(近畿)



業種別立地件数推移



業種別立地面積推移

